



最近の山梨県の経済情勢

令和6年8月6日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「下降」超に転じている	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は前年を下回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 商品価格の値上がりに加えて、催事が好調だったことによって売上は前年を上回った。(百貨店・スーパー)
- 気温上昇によって飲料、アイス、麺類といった季節商材が好調であり、前年6月よりも今年の方が雨の日が少なかったことで人流が増加しているため、前年よりも好調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 気温上昇によって日焼け止めなどの季節商材が動き始めている。(ドラッグストア)
- プレミアム商品券によってエアコンの売上が好調である一方で、テレビは省エネキャンペーン終了から低調に推移している。(家電量販店)
- 商品の値上げによって購入単価が上昇している一方で、消費者の節約志向により購入点数は減少する動きが見られている。(ショッピングセンター)
- 一部車種の値上げや物価高による節約志向を受けて足下の受注数は落ちている。(自動車販売)
- 河口湖のグランピング施設がインバウンドの増加により好調に推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

電気機械、食料品、汎用・業務用機械、電子部品・デバイスが増加しているものの、生産用機械は減少しており、生産活動は全体として弱含んでいる。

- パワー半導体向けの部品について、電気自動車の普及と需要増加を受けて、車載向けが前年冬から緩やかながら回復傾向にある。(電気機械)
- コロナ5類移行により外食需要が高まっていることを受けて業務用商品を中心に前年同期比で生産量が増加した。また、当期は季節商材が好調であり、前期比でも生産量は増加している。(食料品)
- 国内、海外とも需要が堅調に推移していることから生産数量は堅調に推移しており、高い稼働率となっている。(汎用・業務用機械)
- 前年末から下流である携帯メーカー、モジュールメーカー、商社の在庫が適正化され徐々に受注が回復してきたことにより生産量は前期比・前年同期比とも増加している。(情報通信機械)
- 半導体製造装置については、半導体メーカーが設備投資を抑制していることから全体的に弱含んでいる。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢は持ち直している。

- 設計、開発、資材調達などの一部の部門で不足している。また管理職が高齢化しており、中間層の中途採用を募集しているが、応募は集まらない。(製造業)
- テナントごとに応募状況に違いがあり、過不足感は異なっている。応募があっても求職者とテナントで希望する勤務時間帯にミスマッチがあり、求職者はより良い条件を求めるところから採用に至らない場合もある。(小売業)
- 週末や土日は大勢の客からの予約があるがサービススタッフが不足しているため、不足分は派遣で補っている。派遣社員に対する需要が増加しているため、週末や土日は他社と派遣社員を取り合っている状況。(宿泊)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲4.7%の減少見込み、非製造業では同16.7%の増加見込みとなっており、全産業では同0.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比150.2%の増益見込み、非製造業では同2.1%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和6年8月6日

財務省関東財務局

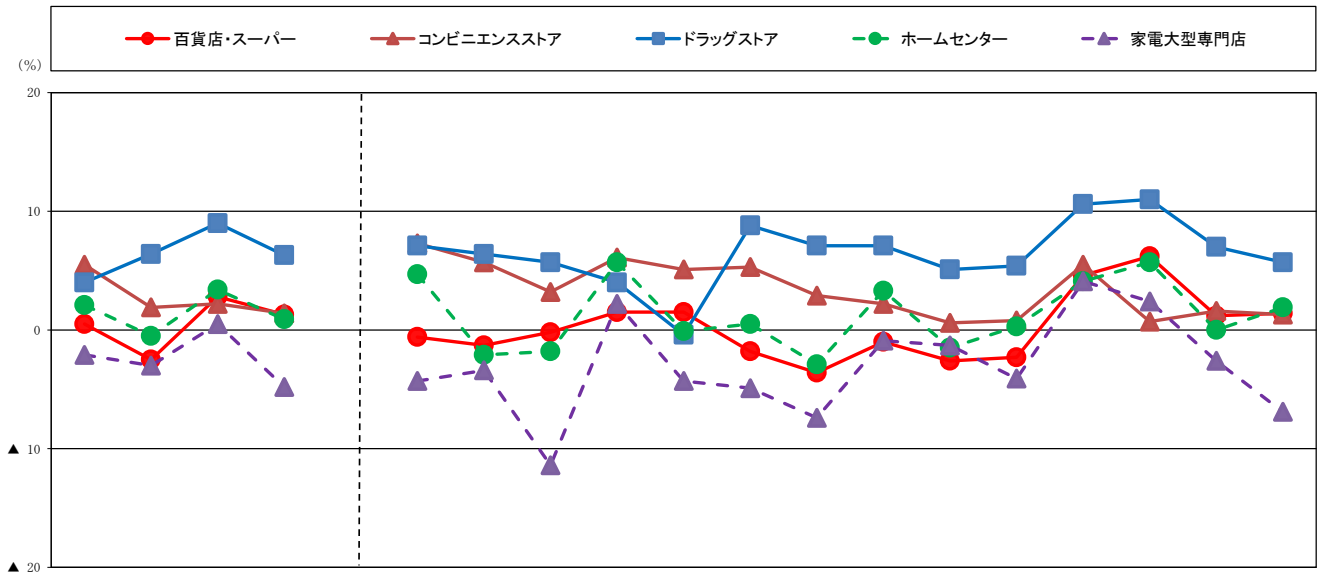
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)



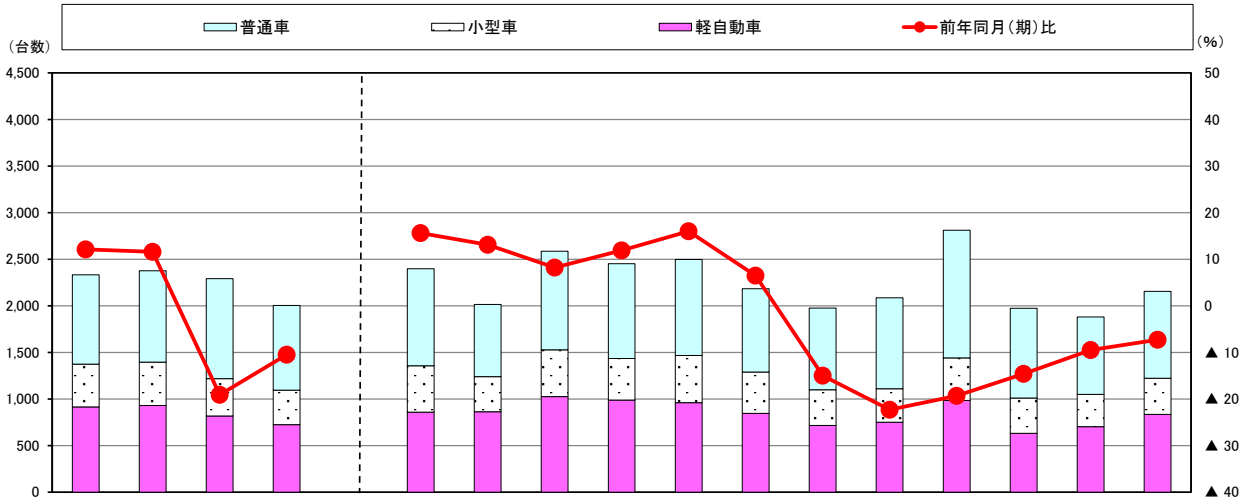
	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月		5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
百貨店・スーパー	0.5	▲2.5	2.8	1.3		▲0.6	▲1.3	▲0.2	1.5	1.5	▲1.8	▲3.6	▲1.0	▲2.6	▲2.3	4.6	6.2	1.2	1.4
コンビニエンスストア	5.5	1.9	2.2	1.4		7.3	5.7	3.2	6.1	5.1	5.3	2.9	2.2	0.6	0.8	5.5	0.7	1.6	1.3
ドラッグストア	4.0	6.4	9.0	6.3		7.1	6.4	5.7	4.0	▲0.4	8.8	7.1	7.1	5.1	5.4	10.6	11.0	7.0	5.7
ホームセンター	2.1	▲0.5	3.4	0.9		4.7	▲2.1	▲1.8	5.7	▲0.1	0.5	▲2.9	3.3	▲1.5	0.3	4.1	5.7	0.0	1.9
家電大型専門店	▲2.1	▲3.0	0.5	▲4.8		▲4.3	▲3.4	▲11.4	2.2	▲4.3	▲4.9	▲7.4	▲0.9	▲1.3	▲4.1	4.1	2.4	▲2.6	▲6.9

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

〔経済産業省〕

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



		5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-6月		5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
普通車	台数	958	981	1,074	909		1,041	774	1,060	1,017	1,030	895	876	975	1,370	964	830	934
	前年同月(期)比	20.7	25.8	▲5.4	▲2.4		31.8	17.1	13.9	35.6	30.2	12.3	▲1.4	▲9.6	▲4.8	1.7	▲2.1	▲6.5
小型車	台数	459	465	400	370		498	377	502	445	507	444	384	359	457	378	346	386
	前年同月(期)比	5.0	▲5.0	▲30.1	▲14.7		14.7	▲5.0	4.4	▲17.1	0.6	3.5	▲19.7	▲31.0	▲36.4	▲14.7	▲18.0	▲11.5
軽自動車	台数	915	931	817	724		858	863	1,025	989	960	845	716	751	985	632	704	836
	前年同月(期)比	7.6	8.1	▲27.3	▲17.0		1.1	19.4	4.7	9.5	12.0	2.5	▲25.3	▲30.9	▲25.8	▲31.3	▲12.8	▲6.2
合計	台数	2,333	2,377	2,291	2,003		2,397	2,014	2,587	2,451	2,497	2,184	1,976	2,085	2,812	1,974	1,880	2,156
	前年同月(期)比	12.1	11.6	▲19.1	▲10.5		15.6	13.1	8.2	11.9	16.0	6.5	▲15.0	▲22.3	▲19.3	▲14.6	▲9.5	▲7.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

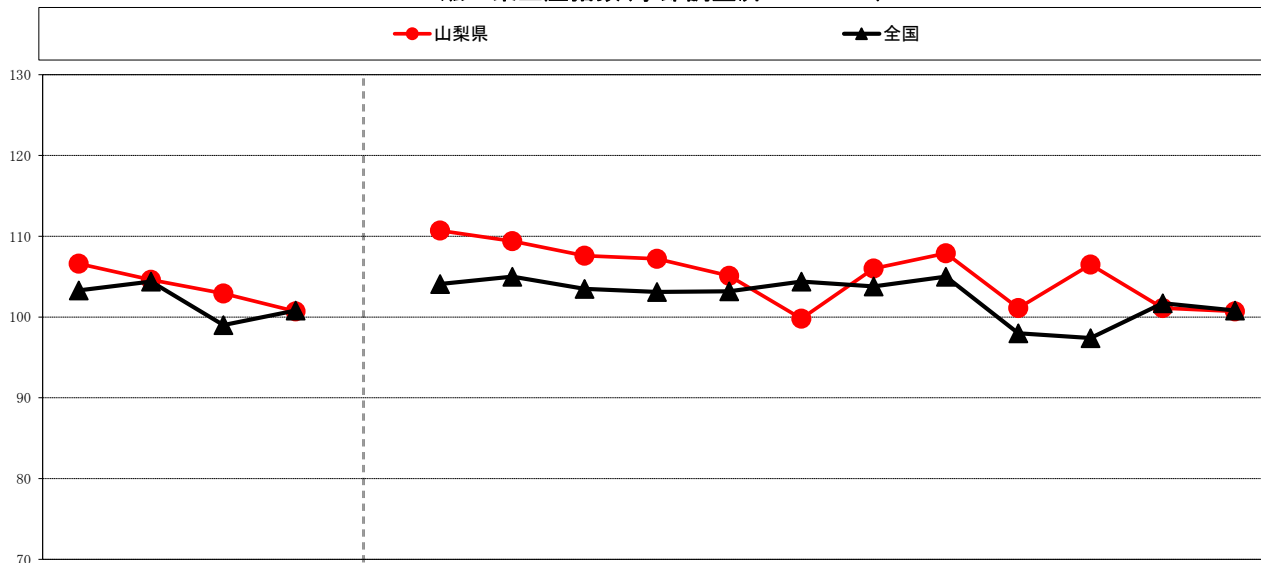
〔(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会〕

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 R2=100)

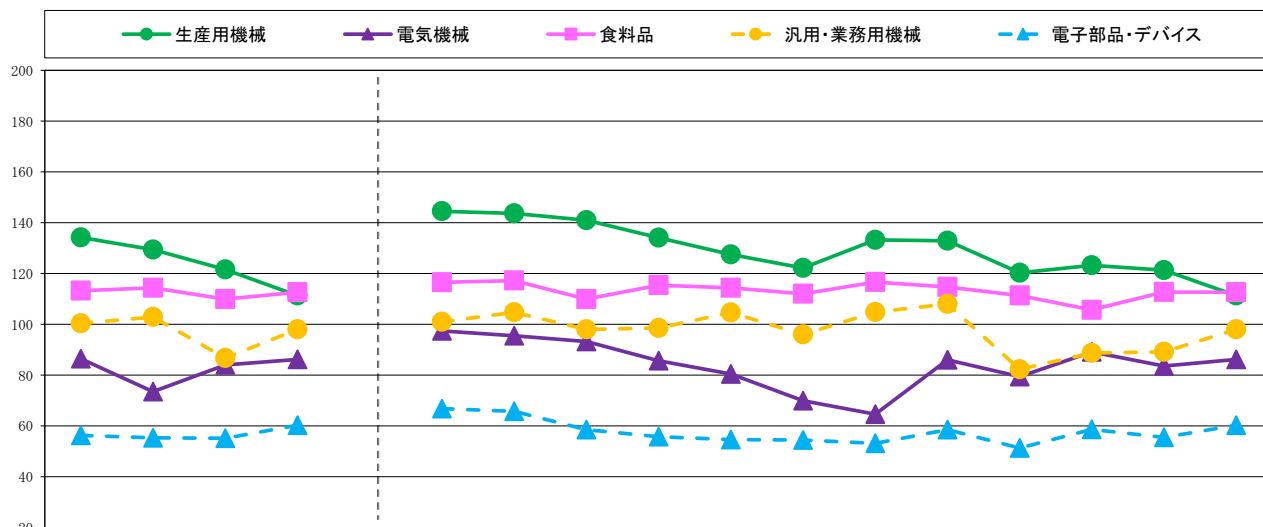


	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	6/4月		5/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月
山梨県	106.6	104.6	102.9	100.7		110.7	109.4	107.6	107.2	105.1	99.8	106.0	107.9	101.1	106.5	101.1	100.7
全国	103.3	104.4	99.0	100.8		104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8

「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	6/4月		5/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月
生産用機械	134.2	129.4	121.6	111.3		144.5	143.7	141.0	134.1	127.5	122.2	133.2	132.9	120.3	123.2	121.3	111.3
電気機械	86.4	73.5	84.0	86.2		97.4	95.5	93.2	85.7	80.4	69.9	64.6	86.0	79.4	89.1	83.6	86.2
食料品	113.2	114.4	109.9	112.6		116.5	117.2	109.9	115.4	114.4	112.0	116.6	114.7	111.3	105.7	112.7	112.6
汎用・業務用機械	100.4	102.9	86.7	98.0		101.0	104.7	98.0	98.5	104.6	96.0	104.8	108.0	82.3	88.7	89.1	98.0
電子部品・デバイス	56.3	55.3	55.1	60.3		66.8	65.7	58.5	55.7	54.6	54.4	53.1	58.5	51.3	58.6	55.5	60.3

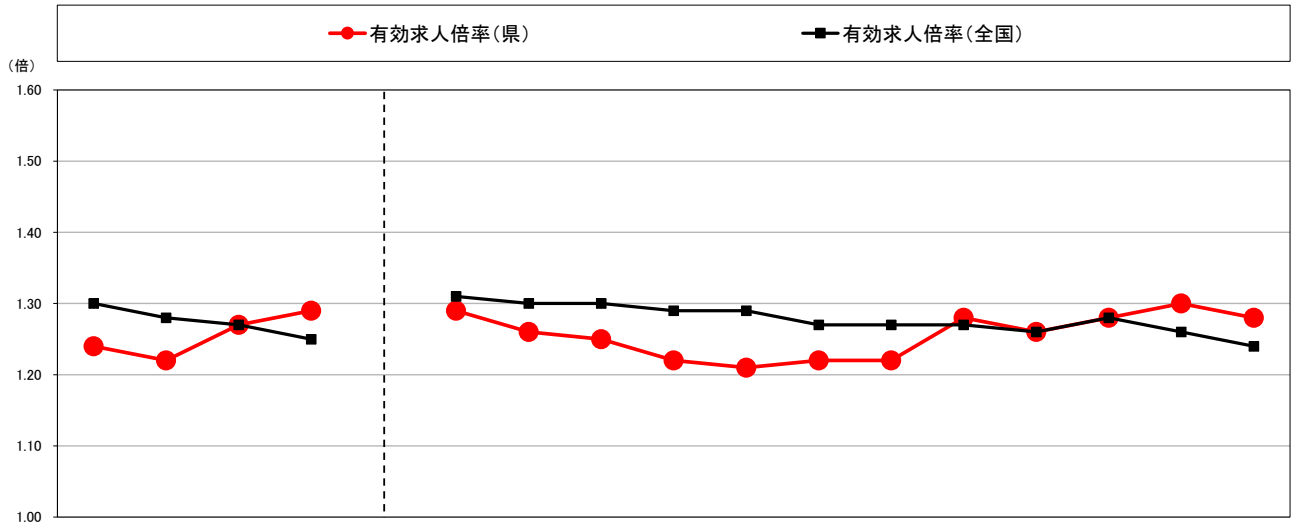
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



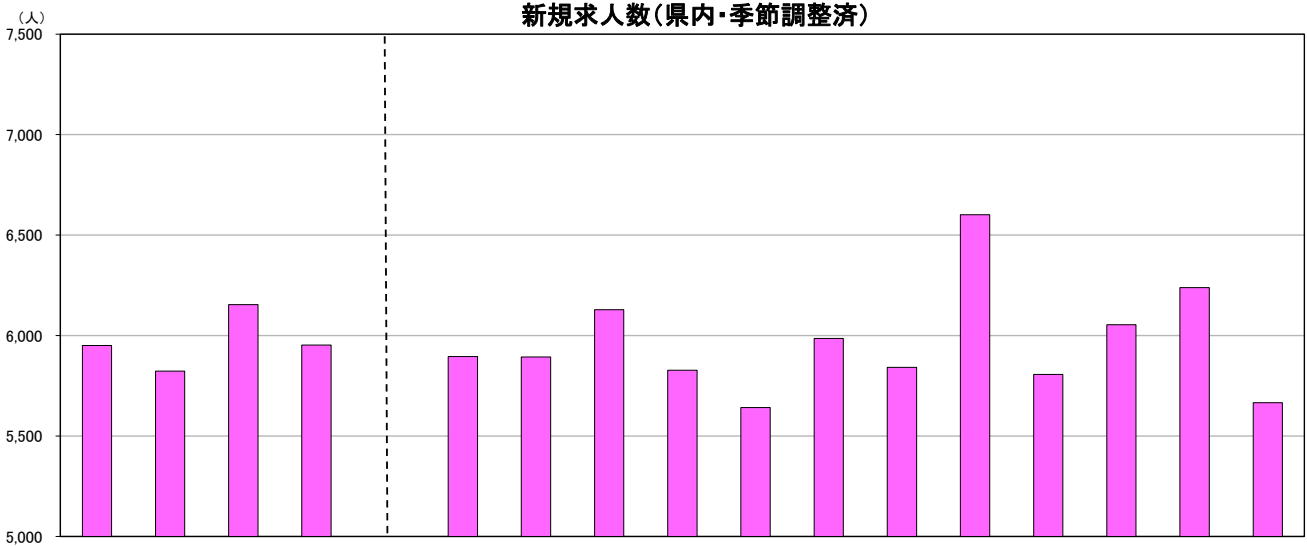
	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月		5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(県)	1.24	1.22	1.27	1.29		1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28
有効求人倍率(全国)	1.30	1.28	1.27	1.25		1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月		5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	5,950	5,823	6,154	5,953		5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

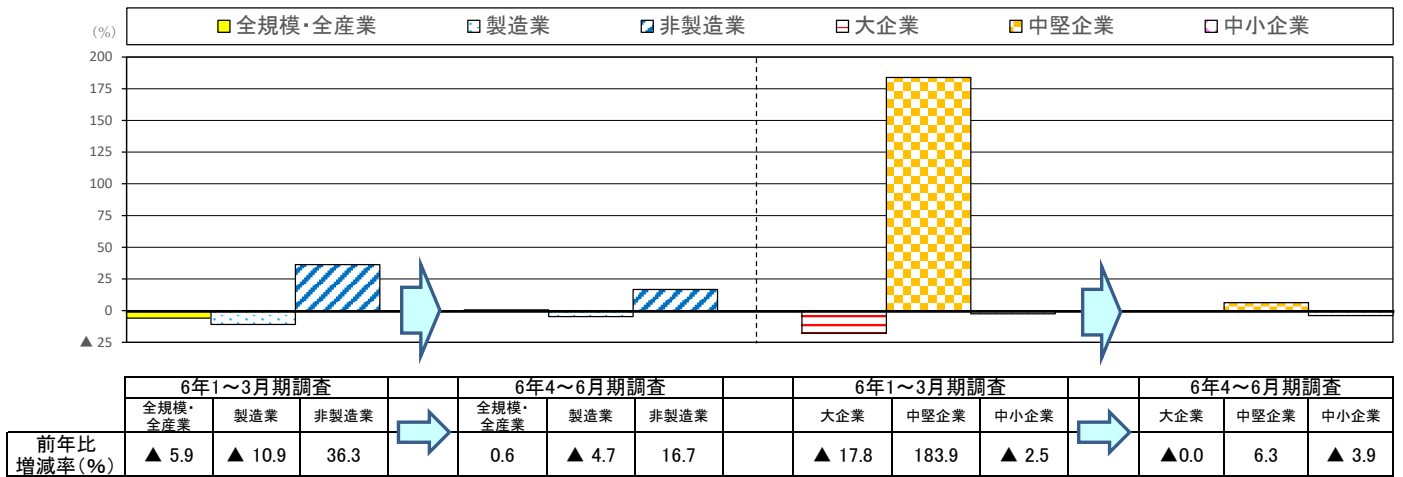
「山梨労働局」

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)



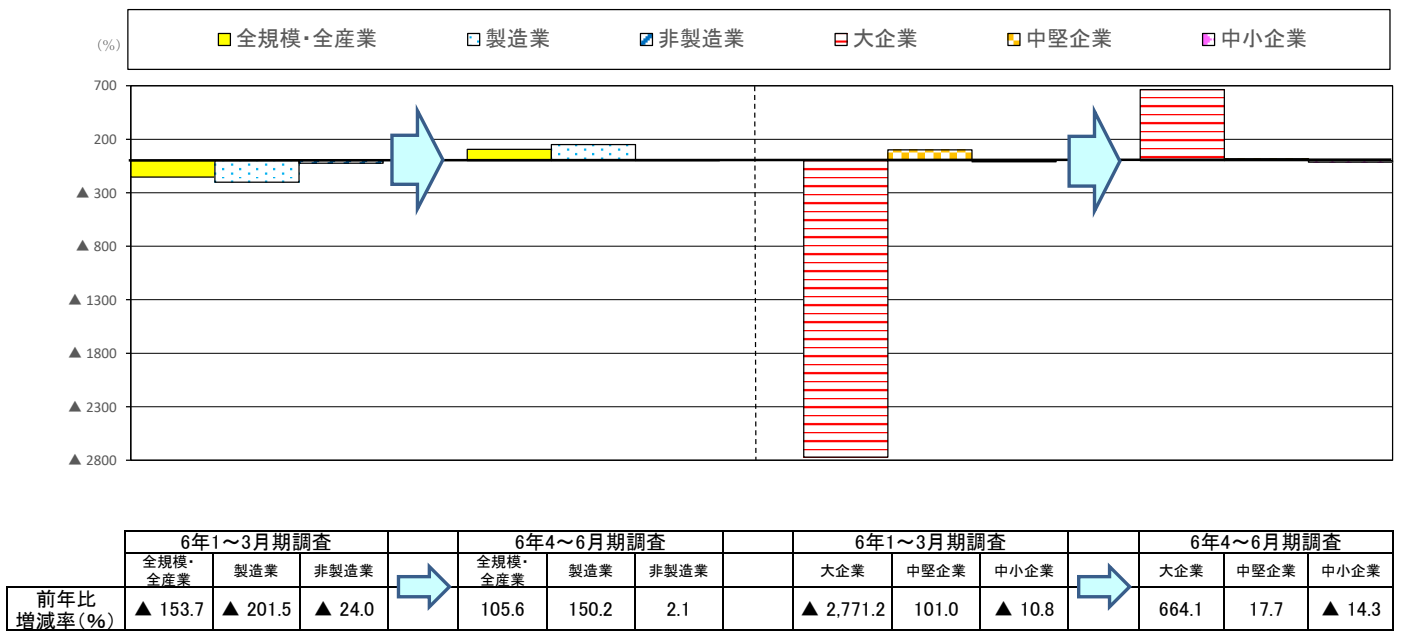
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)



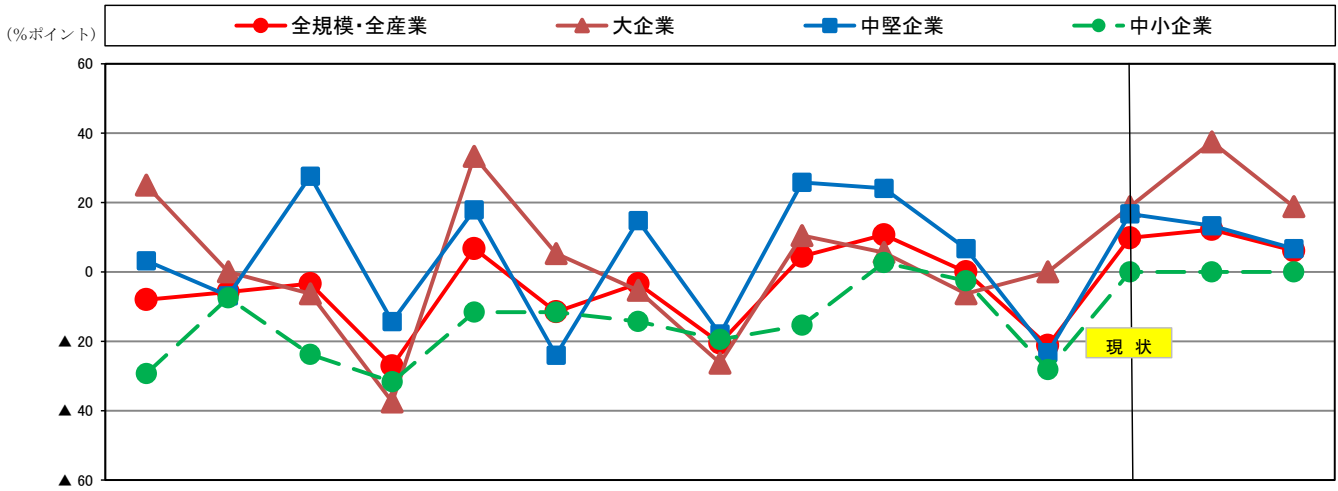
「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

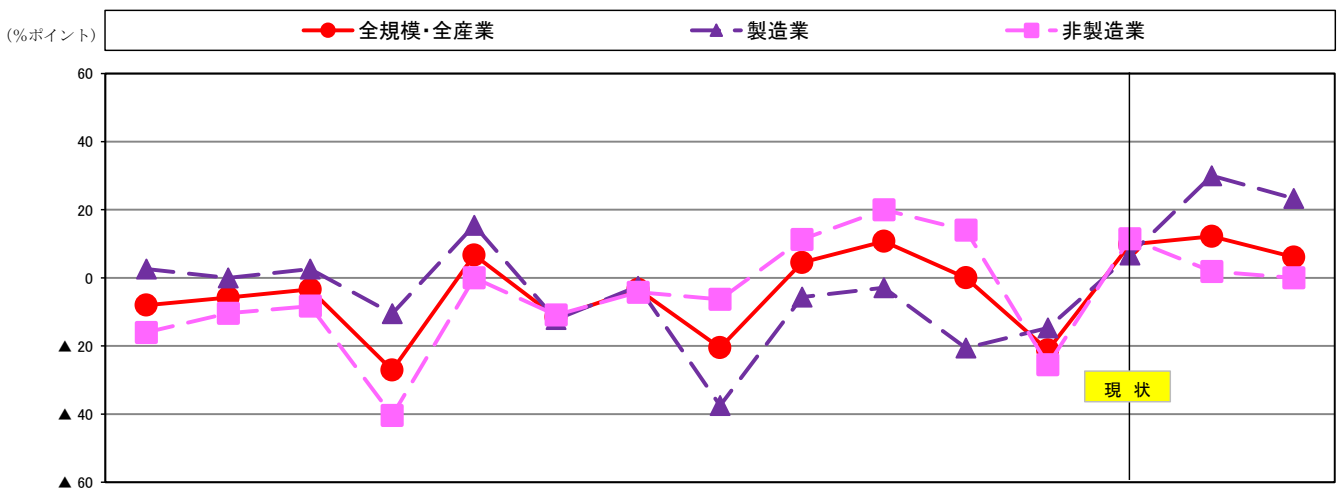


	3/4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	12.2	6.1
大企業	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	18.8	37.5	18.8
中堅企業	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 23.3	16.7	13.3	6.7
中小企業	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 28.2	0.0	0.0	0.0

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	3/4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	12.2	6.1
製造業	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 14.7	6.7	30.0	23.3
非製造業	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 25.5	11.5	1.9	▲ 3.8

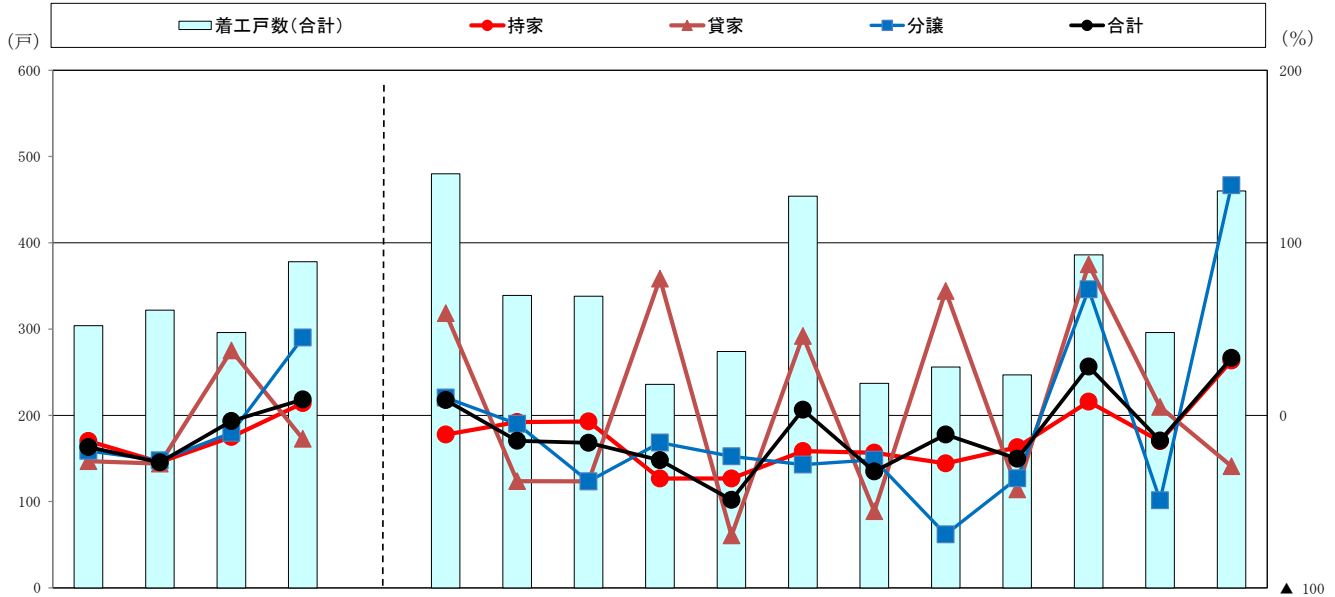
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を上回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-5月	5/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月
持家	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 12.5	7.1	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 18.5	7.9	▲ 15.0	31.7
貸家	▲ 26.6	▲ 28.0	37.6	▲ 13.6	59.2	▲ 38.1	▲ 38.3	79.2	▲ 69.6	46.0	▲ 55.6	72.1	▲ 42.9	87.5	4.9	▲ 29.5
分譲	▲ 20.6	▲ 26.1	▲ 10.2	45.1	10.2	▲ 4.9	▲ 38.3	▲ 15.8	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 25.8	▲ 69.0	▲ 36.5	73.0	▲ 49.2	133.3
合計	▲ 18.4	▲ 27.3	▲ 3.3	9.2	8.8	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 26.0	▲ 49.0	3.2	▲ 32.5	▲ 11.1	▲ 25.2	28.2	▲ 14.7	33.3
着工戸数(合計)	304	322	296	378	480	339	338	236	274	454	237	256	247	386	296	460

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)合計には給与住宅を含んでいる。

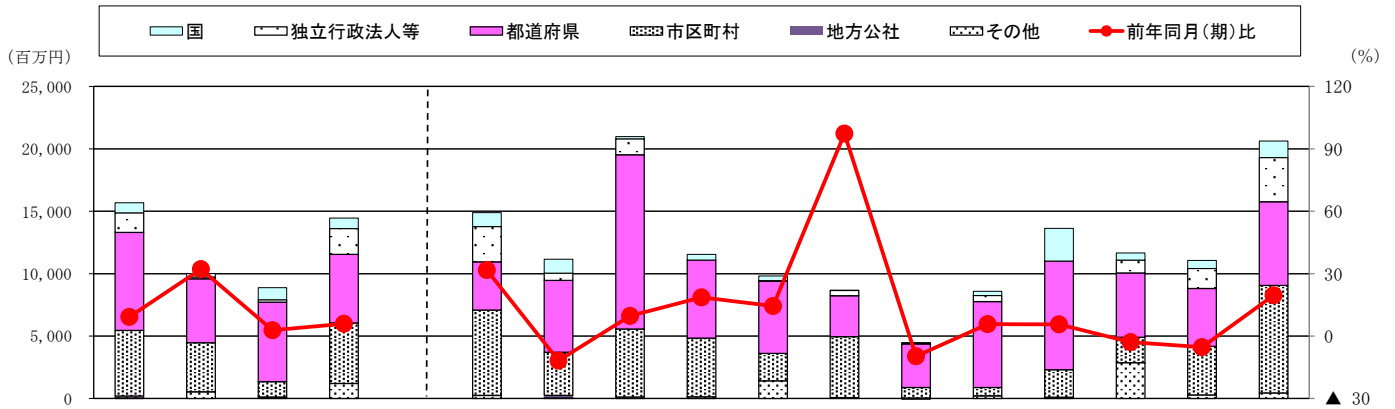
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	5/7-9月	10-12月	6/1-3月	4-6月	5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国	802	272	961	838	1,126	1,111	169	442	371	2	▲ 63	338	2,607	565	633	1,316
独立行政法人等	1,563	145	200	2,067	2,825	579	1,284	0	29	406	106	495	0	1,042	1,610	3,549
都道府県	7,858	5,119	6,361	5,489	3,865	5,745	13,965	6,263	5,814	3,279	3,491	6,882	8,709	5,143	4,626	6,697
市区町村	5,245	3,924	1,235	4,847	6,825	3,469	5,440	4,704	2,185	4,883	838	655	2,211	2,036	3,895	8,609
地方公社	80	11	5	2	21	164	55	0	1	33	0	16	0	0	5	0
その他	126	530	112	1,202	231	82	65	130	1,417	43	34	204	98	2,874	283	450
合計	15,676	10,004	8,876	14,447	14,896	11,153	20,980	11,542	9,820	8,649	4,407	8,592	13,628	11,663	11,055	20,623
合計(前年同月(期))	14,357	7,567	8,637	13,641	11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246
前年同月(期)比	9.2	32.2	2.8	5.9	31.7	▲ 11.8	9.7	18.6	14.4	97.3	▲ 9.7	5.7	5.6	▲ 2.9	▲ 5.3	19.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

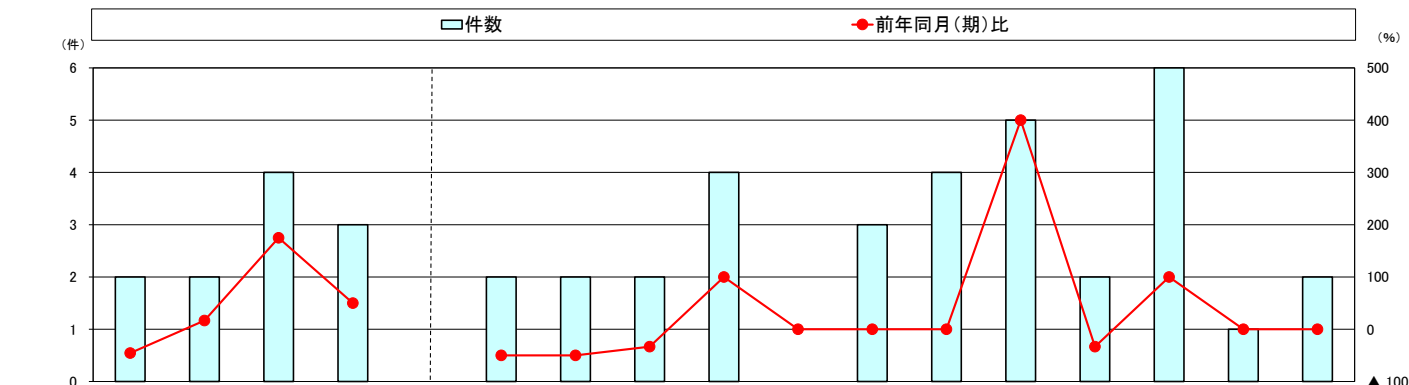
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ13〕

倒産件数(県内)



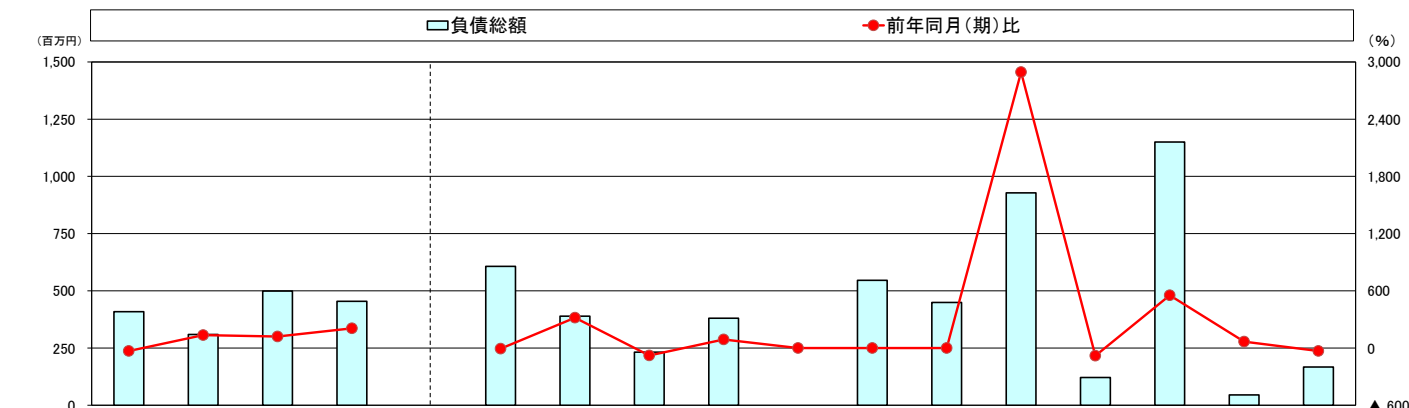
	5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	2	2	2	4	0	3	4	5	2	6	1	2
前年同月(期)比	▲50.0	▲50.0	▲33.3	100.0	-	-	-	400.0	▲33.3	100.0	0.0	0.0

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」

〔グラフ14〕

負債総額(県内)



	5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額	607	389	232	380	0	546	449	928	121	1,150	45	167
前年同月(期)比	▲6.9	318.3	▲77.7	90.0	-	-	-	2893.5	▲81.4	553.4	66.7	▲30.7

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」